



禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 326

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

第14回日本禁煙学会学術総会 福島・郡山で初のHYBRID開催 ～全ての人にTobacco-freeな未来を！～

快晴に恵まれた11月14・15の両日、福島・郡山市の「ビッグパレットふくしま」で第14回日本禁煙学会学術総会が開催されました。3年前、本来オリンピック後の総会ということで候補地の手が挙がらなかったのは、齊藤道也氏に「福島はいかがですか」と声をかけさせて頂きました。その後齊藤氏は、精力的に福島県医師会をはじめ、福島県内の主な医学団体、関係者に働きかけて実行委員会を発足させ、取り組みを開始。そこに降って湧いたような「新型コロナ」でした。オリンピックも延期となり、福島学会にもいろいろ難問が重なってきましたが、齊藤実行委員長の決断によって初の「HYBRID開催」に踏み切ることとし、見事この難局を乗り切って盛会となりました。総会後の多忙な中を、齊藤氏と作田学理事長から、学術総会を振り返って寄稿頂きました。厚く御礼申し上げます。(編集長・渡辺文学)

県民の健康意識向上に寄与

日本禁煙学会学術総会福島大会
実行委員長 齊藤 道也



2020年11月14日、晴天のもと、福島県で初めての開催となる第14回日本禁煙学会学術総会、大会テーマ「全ての人にTobacco-freeな未来を！～福島からの発信～」は、会場400名、WEB1000

名余の参加をいただき、大変盛況のうちに「ビッグパレットふくしま」での会場開催を終了いたしました。

■全てのプログラムをWEB配信

本来であれば、多くの皆様と賑やかにお会いできることが願いでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、会場参加を400名に抑え、全ての学術的プログラムを全国へWEB配信し、大



●開会式で歓迎の挨拶に立つ佐藤武寿大会長

半をオンデマンドで視聴できる日本禁煙学会学術総会としては初めて会場にお越しにならない講演者・聴講者をつなぐ画期的なHYBRID開催となりました。

多くの大会関係者の皆様からの物心両面からのご協力に厚く御礼申し上げます。

日本禁煙学会は、保健医療専門家を中心として、教育、行政や一般職場など禁煙推進や禁煙環境整備に携わるすべての人々が協力し、設立されました。

医療福祉等の他分野でも活躍している会員が多く、2020年11月末時点で会員数は4700名を超え、著しく急成長している学会です。

—* 1面からの続き—

福島大会は、福島県医師会及び各郡市区医師会、福島県歯科医師会、福島県薬剤師会、福島県看護協会の共催、福島県、公立大学法人福島県立医科大学等多くの後援をいただき、県内の医療関係団体が一丸となって開催した福島県においても近年稀に見る学術総会となりました。

他職種の部会により専門性の高い知識が得られ、オンデマンド視聴できる学術総会は、ダイバーシティのニーズを生かしたニューノーマル時代のこれからの学会のあり方を模索するものであったとも考えております。

■タバコの健康被害アピール

プログラムは、新型コロナ感染重症化と喫煙の密接な関連を始めとしたタイムリーな研究や情報発信、禁煙治療や新型加熱式タバコを深く理解するシンポジウム、最新のオンライン診療や教育現場でのタバコの対応を学ぶワークショップ、他にも今話題の三次喫煙や新型コロナ感染症増悪と喫煙の関係など盛り沢山の講演となりました。

診療や教育のみならず、これからの医療政策や現在準備が慎重に進められている福島県における受動喫煙防止条例の推進に寄与できたかとも考えます。

全国的に健康寿命の延伸が注目され、様々なアクションが展開されている中、福島県の成人の生活習慣病の状況（全国のワースト順位）を見てみますと、高血圧症3位・脂質異常症11位、糖尿病12位で、死亡率順位でも心筋梗塞1位、脳梗塞7位と大変残念な状況となっております。

さらに喫煙率は全国3位となっており、タバコと疾病や死亡率との関係性が強く示唆されている現在、この地で日本禁煙学会学術総会が開催できたことは、この大会が福島県民はもと



●会長招宴の舞台上でフラガールと共に「アロハ」

より全国民一人ひとりの健康意識向上の一助となれば大変嬉しく思います。

また新型コロナ感染症は、タバコにより感染率や重症化率が上昇することが明らかにされ、この観点からもタバコのもたらす健康被害が身近にありかつ甚大であることを実感させられました。

■大分総会への引き継ぎも

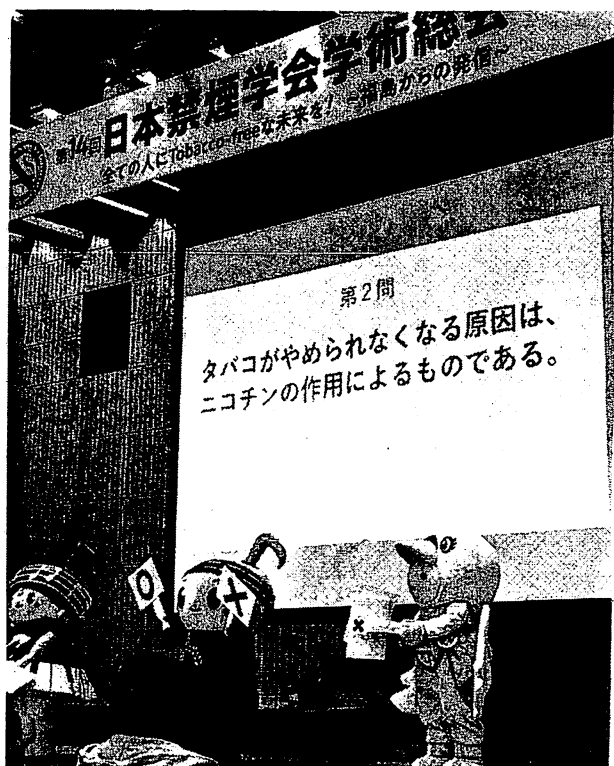
このコロナ禍が一刻も早く終息することを祈るばかりですが、閉会式では次の大分大会長の北野正剛大分大学学長、副実行委員長である工藤欣邦大分大学保健管理センター長に実行委員会フラッグの引き継ぎ式が行われました。

来年は風光明媚な大分で少しでも近い距離で皆様とお会いし、意見交換できることを祈念しております。福島大会へのご支援誠にありがとうございました。

【さいとう・みちや=日本禁煙学会理事/福島県医師会常任理事/いわき市医師会副会長】



●齊藤実行委員長、坪井永保医師を囲んで福島学会を成功に導いたスタッフの方々。



●市民公開講座で、スワン君もクイズで活躍

盛会だった福島総会の御礼

— 齊藤実行委員長に感謝 —

日本禁煙学会理事長 作田 学



11月13日から15日に亘って開かれた福島総会は、見事な成功を収めて終わりました。多くの方にとっては14日の学術総会だけでしたが、理事・評議員にとっては13日、さらに受験をされた多くの会員にとっては15日がむしろ重要なのでした。

これはひとえに、総会の実行委員長を務められた齊藤先生ほか中山先生など福島の先生方による周到なご準備にあったと申すべきでしょうが、私が思うにもっとも大きかったのは齊藤先生の不屈の精神でしょう。

■感染者の報告はゼロ

開催地の福島県は新型コロナウイルス患者発生が東北や日本でも最も少ない土地ですが、ここ郡山市でも駅前の飲み屋でクラスターが報道されていました。

2週間が過ぎ、今のところ、学会事務局にも感染の報告は一切ありません。

開会式、佐藤武寿（福島県医師会長）大会長挨拶、日本医師会中川俊男会長のビデオメッセージ、理事長講演等で始まりました。

総会報告として、現在の会員は4780人であること、専門指導者730人、認定指導者1253人、サポーター914人が報告されました。

■県政・医療など総力でサポート

学会は福島医科大学の学長・理事長、福島県知事、福島県議会、福島県医師会、郡山市医師会、いわき市医師会、福島市医師会、会津若松市医師会など、医療・県政などが総力で応援する形で行われました。

今回は、禁煙治療に大きな時間が割かれました。禁煙治療は、大きく分けて初級、中級、上級コースがあります。初級コースは禁煙サポーター養成講座ですが、これは全国各地でも色々行われております。

中級コースはシンポジウムⅠがそれにあたりますが「南山堂 禁煙学 第4版」あるいは認定指導者のレベルであります。

上級コースは毎年2回行われている「禁煙治療セミナー」や、総会におけるワークショップ3、特別講演1、教育講演3、禁煙セミナー看護部会などがあたります。時間があれば、WEB

で繰り返し視聴していただければと思います。

■素晴らしかった「未来への提言」

プレナリーセッション「未来への提言」ではそうそうたる方々にお話をいただきました。

小池百合子東京都知事の「ビデオメッセージ」に始まり、片野田耕太国立がん研究センターがん統計・総合解析研究部長の「未来への提言：科学者の立場から」、佐藤雅裕県議会議員の「福島県議会の受動喫煙防止条例制定に向けた取り組みについて」、北野正剛大分大学学長の「大学における無煙環境推進活動の現況と未来」、岡本光樹東京都議会議員の「東京から全国へ：受動喫煙防止条例の波及状況とCOVID-19による喫煙環境の変化」、松沢成文参議院議員による「世界に誇れるSmoke Free日本を目指して」など、素晴らしい演題が続きました。

次の第15回は来年10月16、17日に大分県で開催されます。

【さくた・まなぶ】

福島民報 2020年11月15日

禁煙学会福島大会が開幕

きょうまで 郡山市

日本禁煙学会学術総会福島大会は十四日、郡山市のビッグパレットふくしまで開幕した。初日は「全ての人にタバコフリーな未来を」と福島からの発信をテーマに、出席者が健康増進に向けた禁煙の重要性などについて理解を深めた。十五日まで。

約四百人が参加し、禁煙治療などの研究発表を聴講した。開会式では、大会長の佐藤武寿県医師会長が「今大会が国民一人一人の健康意識向上につながるよう願う」とあいさつした。

トークセッションでは、研究者や教育関係者が施設での無煙環境づくりや全国での条例制定などの取り組みを発表した。本県関係では、佐藤雅裕県議が受動喫煙防止などの県条例制定に向けた協議の経緯などを説明した。

同学会の作田学理事長は講演で、北海道美幌市で受動喫煙防止条例の施行後、市民の脳卒中や急性心筋梗塞の発症が近隣地域と比較して減少したデータなどを紹介した。

最終日の十五日は午前十時から市民公開講座を開催する。



講演した作田理事長



新型コロナのはなし③

—感染しやすく重症化する喫煙者—

日本禁煙学会理事 松崎 道幸

■紙巻きタバコで感染率が8割高まる

タバコを吸う人が、吸わない人より新型コロナに感染しやすいかどうかを調べるには、全国民に、タバコを吸うか吸わないか、新型コロナに感染したと診断されたかどうかを調査すると分かります。しかしこのような国勢調査レベルの調査をすることは不可能です。

そのかわりに、性、年齢、喫煙習慣の比率がその国の全人口の比率と同じになるように選んだ人々の集団に「あなたはコロナに感染したと診断されたか」「あなたは普段タバコを吸うか」などの質問をして、その結果を、タバコを吸う人と吸わない人ごとに集計すると、統計学的解析によって、タバコを吸わない人々と比べて、タバコを吸う人々は吸わない人々よりも新型コロナに感染しやすいかがわかります。

イギリスで5万人の人々について、そのような調査をした結果、タバコを吸うと、まったく吸わ

ない人々よりも79%も多く新型コロナに感染していたことが分かりました。

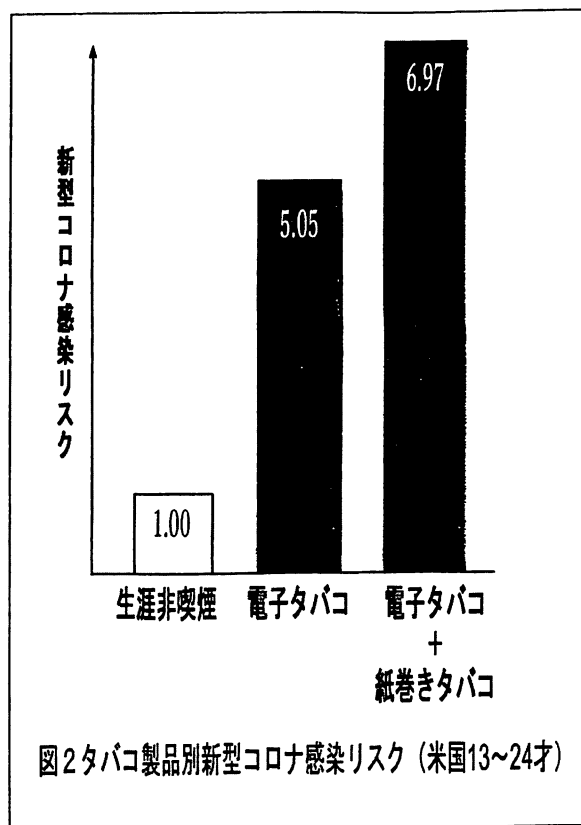
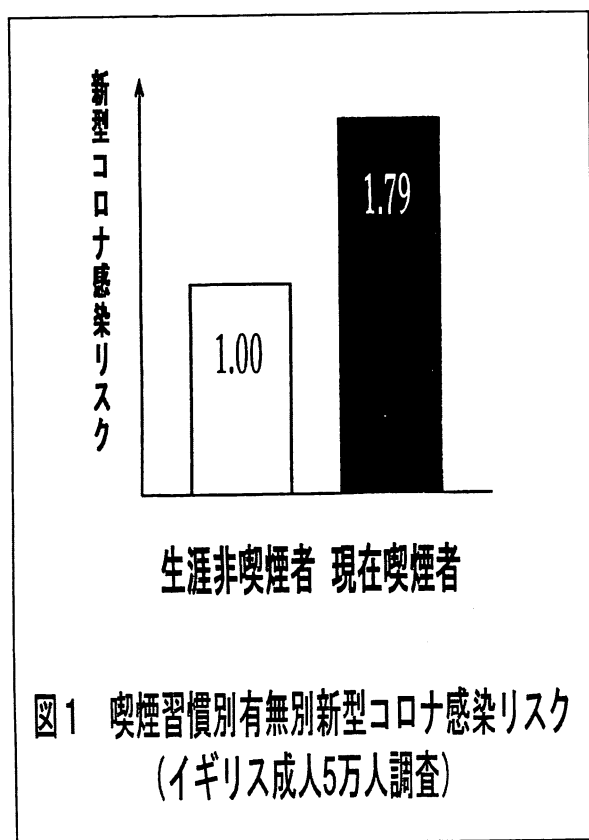
これまで新型コロナに感染して入院した人々では、喫煙者の方が非喫煙者よりも2倍前後重症化したり、死亡する危険が高いことが分かっていますが、今回のイギリスの調査によって、タバコを吸う人々がまったくタバコを吸ったことのない人々よりも2倍近く新型コロナに感染しやすいことが証明されました。

■電子タバコを吸う若者は感染5倍に

アメリカの13~24才の若者4351名を調査したところ、電子タバコの使用者はそうでない者よりも5倍、新型コロナに感染していたことが分かりました。さらに電子タバコと紙巻きタバコを両方使っている場合は、7倍新型コロナにかかることもわかりました。この調査も前記のイギリスの調査と同じく、統計的に偏りのない方法で調査して明らかになったのです。

新型コロナパンデミックの今こそ、紙巻きタバコも加熱式タバコも電子タバコもやめて、感染を防ぎましょう！

【まつざき・みちゆき】



今からでも遅くない：コロナ予防のためのベストメソッド＝禁煙しましょう／加熱式タバコもNO！

子どもの受動喫煙防止条例 山形市で全会一致で可決

山形市医師会禁煙推進委員会副会長
大竹 修一



令和2年9月山形市議会定例会において「山形市子どもの受動喫煙防止条例」が可決され、2021年3月から施行されます。

議会提案条例として提出され、全会一致で可決されました。内容と成立経緯、課題につ

いて解説したいと思います。条例は、山形市議会のHPで公開されており「山形市子どもの受動喫煙防止条例」で検索ができます。

主な内容は以下の通りです。

- ・市は、子どもの受動喫煙を防止するため総合的な施策を策定、実施する責任があります。受動喫煙、禁煙に関する啓発を行います。
- ・市民は、受動喫煙の悪影響を理解し、子どもの受動喫煙防止に努めなければなりません。
- ・事業者は、子どもの受動喫煙を防止するために必要な措置や、市の施策に協力するよう努めなければなりません。
- ・喫煙者は、子どもが同乗している自動車内や公園などで、子どもの受動喫煙防止に努めなければなりません。

罰則はなく、東京都の子どもの受動喫煙防止条例に準じた内容です。

■これまでとは別の枠組みで議論を

今回の条例成立で中心的な活動を行ったのは、2017年4月にスタートした山形市医師会禁煙推進委員会です。活動目標として、山形市に受動喫煙防止条例、及び、子どもを受動喫煙から守る条例の制定、市内の全児童への喫煙防止教育など「子どもを守る施策」を決めました。

これまで、山形県にあったNPOとも、山形県医師会の禁煙推進委員会とも別の枠組みで、禁煙活動に関わったことの少ない人も多い会です。

条例制定のために、メンバーの懇意の市会議員との意見交換から始めました。

様々なアドバイスを受けて、2017年12月には女性議員への「受動喫煙の勉強会」（超党派）から始め、2018年3月「受動喫煙防止に関する一般質問」へつなげました。

2018年3月には、山形市歯科医師会・山形市薬剤師会・山形県看護協会も参加してもらい、市長宛に「山形市受動喫煙防止条例」及び「子どもを

受動喫煙から守る条例」の制定を求める要望書・陳情書をマスコミ報道も入れて、提出しました。

議員と医師会トップとの懇談や、担当部署の課長との交渉や、複数回の研修会を議員参加で実施し、議会ごとに「条例」について一般質問を複数の議員から行ってもらいました。

超党派での委員会が設置され、2019年には市議会内で「議員全体勉強会」を開催し、約半数以上の議員の参加を得ました。様々な困難な調整を経て、全会一致での可決となりました。

■喫煙議員も賛成者に

罰則は盛り込めませんでした。先行する東京や名古屋、大阪府、寝屋川市などに準じて、多くの自治体が条例を制定することが大事と考えました。過程で議員も一緒に勉強し、理解連携が深まり、今後の展開も期待できるからです。

後に続く自治体が出て、国レベルの規制につながることを期待しています。

今回は、多くの喫煙者の議員がいるなかで「全会一致」が素晴らしい点です。勉強会で、喫煙者の議員が「本当はやめたいし、子どもには吸わせたくない」と話すのは印象的でした。

様々な立場の議員自身が「受動喫煙はダメ」と、明確なメッセージを出してくれたと感じました。議会提案は全国的にも少ない事例で、通常の条例と比べ制定のスピードが速いことを知りました。

2019年山形市保健所が実施した「市内小学生と保護者への受動喫煙アンケート調査」（市HPで公開中）では、受動喫煙を受ける場所はコンビニエンスストアが最も多く、路上、家庭、飲食店、公園、家族の車などが続きます。

今後、コンビニエンスストア、通学路の全面禁煙、学校周囲道路を含めた学校の禁煙徹底、家族の車内の禁煙などが「施策の具体例」となるように働きかけを継続すべきだと思っています。

【おおたけ・しゅういち＝山形市病院済生館】

大和市が路上喫煙禁止の改正案

神奈川県大和市は、市内全ての道路や公園などで、路上喫煙禁止の条例改正案を発表しました。

同市は2008年から、中央林間駅と大和駅の周辺を「路上喫煙禁止区域」に指定、指導に従わない違反者から過料2000円を徴収してきました。

また、道路や公園は「路上喫煙しないよう努めること」としていましたが今回、これらの場所でも禁止するよう条例を改正するという事です。

改正案は11月25日の市議会に提案されました。
《注》 同市には山本光宏議員がおり、条例改正について、熱心に働きかけを行ってきました。



世界初の試み、ニコチン 依存の治療をアプリで

喫煙をやめるには、病院の禁煙外来に通い、禁煙補助薬を処方してもらうのが一般的だ。しかし、薬剤だけで1年後に禁煙できた人は、3割に留まっているのが現実である。禁煙補助薬を服用すると、イライラ感や喫煙衝動といった身体的依存は抑制できるものの「もう一つの要因」が解消されない限り、ニコチン依存からは脱することはできない。もう一つの原因とは何か？それは、タバコに対する「心理的依存」である。

■共感しながらアドバイス、解決へ

この心理的依存を克服する「ascure卒煙プログラム」が注目を集めている。開発した株式会社CureAppの社長佐竹晃太氏（医師）に話を伺った。

「ascure卒煙プログラムは、スマートフォンの専用アプリを使い、医療資格保有者がオンラインで参加者を禁煙へと導くプログラムです。指導員と患者が1対1のカウンセリングを行います。例えば吸いたくなる状況など喫煙に到る動機を伺います。その答えに共感しながら、一人ひとりに合わせた行動のアドバイスによって問題を解決していきます」（佐竹晃太さん、以下同）

このプログラムは動画やチャットを用いて患者の日々の習慣を変えていくのが目的である。

「禁煙補助薬を服用するだけでは、自宅で一人になった場合、長年の習慣でついタバコに手を出してしまいがちです。ascure卒煙プログラムでは指導員とのカウンセリングとアプリにより、常に生活をチェックしながら改善にもっていきます。終了時には、専用のキットで採取した唾液で喫煙の可否を判定し、それをオンライン上で指導員に示します。この結果により、禁煙に成功したか否かを判断できる仕組みになっています」

社長の佐竹氏は、慶応大学医学部卒業後、国内の病院に臨床医として従事した。その後、アメリカに渡り、ジョンズ・ホプキンス大学大学院にて修士を取得している。そこで治療アプリの研究に携わった経験をもとに、国内での普及を目的として2014年に起業をした。

■欧米ではすでに保険適用

「欧米ではすでに、治療アプリが保険適用され、医療の現場で活用されています。治療アプリは既存の医薬品に比べて、価格が各段に安いので、日本でも今後普及していけば、医療費の適性化をもたらすものと思います」

株式会社CureAppは昨年、アメリカにも会社を開設した。肥大化する日本の医療費、その一助となる可能性を秘めた治療アプリが、今後医療現場でどんな活躍を見せてくれるのか注視したい。

【yahooニュース（要約）】

◀メディア・ウォッチング▶

■10/9『しんぶん赤旗』「ネット調査」「都民の6割が受動喫煙経験」。都が7月上旬に行った受動喫煙の調査を解説。①都民の喫煙率は26.8%②過去1年間の受動喫煙経験「あり」61.5%③その場所は「路上51.2%」「夜の飲食店44.0%」「昼の飲食店38.4%」「職場15.6%」「娯楽施設13.2%」④受動喫煙が改善していない理由「条例施行が4月以降のため効果が表れていないのではないか（都の担当者）」⑤保育所・学校などの敷地内禁煙については「知らない」が30.5%⑥法改正や都条例について「知っている」は75.0%、など■10/10『朝日』[オピニオン&フォーラム]「『健康になれ』人生も社会も窮屈にさせる」「『不健康でもいい』と唱える医師 大脇幸志郎さん」。記者が大脇医師に質問し、それに答える形式。たばこについては「とにかく悪で、排除すべき対象となりました。そこまで厳しくすることが本当にいいことなのでしょうか。自分の体を傷めても長く短く生きたいという考え方も尊重されるべきです」など、全ての問いに対し「異議あり」の回答。渡辺編集長はFAXの余白に「ひどい医者です。JTはナミダを流して喜んだでしょう。朝日も問題」との添え書き■10/15『北海道新聞』「道議会 喫煙は違法」。札幌市の町田隆敏副市長が市議会委員会で「明らか法律違反でたいへん遺憾だ」と述べ、市保健所として、改善されない場合は違反者への指導や助言を行う可能性も示したという内容■10/15『北海道新聞』「3次喫煙」。3次喫煙問題と道議の喫煙問題を取り上げて、道議会の控室に喫煙所を設ける案については、①清掃の人を残留受動喫煙に巻き込む②喫煙者の衣類に付いた成分が庁舎内でまき散らされるとして「喫煙問題で道議会への信頼は失墜した。この上、喫煙所を設ければ信頼回復の道を閉ざすことになる」と結ぶ■10/24『神奈川新聞』（投書）「喫煙する場の制限は当然」。9月29日の「喫煙者を追い詰めないで」に対する反論。①「条例がある神奈川県民ですら、この程度の認識か」との思い②喫煙の一番の問題は周りの人にも害を及ぼす③2010年に亡くなった夫は非喫煙者だったが、22年間勤めた職場の社長がヘビースモーカーだった④受動喫煙の害をもっと早く知っていれば辞めさせたのにと後悔の毎日⑤追い詰められて苦しんだのは、受動喫煙の被害者だ⑥喫煙は喫煙室か、プライベートスペースで。制限は当然■10/27『日刊ゲンダイ』「『家庭内禁煙』」に踏み込んだ寝屋川市条例の危うさ「罰則なく努力義務だが、私的空間への介入は行き過ぎとの批判」。寝屋川市が施行した「子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例」の内容にケチをつけ「受動喫煙などの法規制を取材するジャーナリスト」に「...どこかで歯止めをかけ

ないと、本当に不寛容で息苦しい監視社会になってしまいます」と言わせたJTの意向に沿った記事。なお、中ほどに「私権制限よりも子どもの健康を守ることの方が優先されるとの考え方だ」というくだりがあるけど、「意味不明」とケチをつけておきますね(笑) ■10/28『朝日』「国会図書館 議員は使える喫煙室」「『国会と同様の対応』...利用少なく廃止へ」。国立国会図書館には、従来は国会議員が資料などを調べる議員閲覧室が18室あって、うち4室では喫煙可能だったが4月から原則禁止。ホームページでは「20年4月から敷地内の禁煙を実施します。利用者が喫煙できる場所はありません」などと公表。しかし「4室」のうち2室を空調などの費用450万円をかけて国会議員のための「喫煙専用室」に改装して利用可能な状態だったが「利用者が少ないことから来月13日に廃止する方針」という内容 ■11/6『東京』「家族の喫煙 やっばり子に影響」「受動成分検出の9割強」「千葉市小4調査」。千葉市若葉区の市立小20校の4年生生徒757人の尿検査でニコチンの代謝物質「コチニン」が検出されたのは77人で、このうち「家族が喫煙している」と答えた児童は72人・93.5%に当たることから、受動喫煙の影響が大きい、という内容 ■11/7『日経』「『金生恩氏 体重140キロに』韓国国情院分析」「『仕事のストレスで暴飲暴食』。韓国の「国家情報院(国情院)」が分析・公表した北朝鮮の金生恩氏の健康情報。末尾では韓国聯合ニュースの報道「北朝鮮メディアが今後、生恩氏の喫煙する姿を伝えない可能性」を紹介 ■11/11『東京』[すこやかゼミ]「たばこ値上げ 禁煙後押し」「喫煙で様々な病気」「世界に比べ日本の価格安く」。たばこの値上げが禁煙に結び付くかどうかはこれまでよく分からないとされてきたが「大阪大の大学院生で医師の松林恵介さんと磯博康教授、大阪国際がんセンターの田淵貴大医師のチーム」が、2010年10月に行われた1箱100円の値上げによる効果の調査結果を取材。値上げは2006年と2014年にもあったが、長期的な禁煙と結びついていても2010年の値上げほど大きくはないなど、「大幅値上げ」の必要性が読者によく理解できる優良記事。松林医師のコメント「日本のたばこ価格は世界的に見て、まだ安すぎる。さらに値上げして禁煙したい人人を支援すれば、禁煙の成功率を高めることができる」 ■11/12『東京』「禁煙アプリ保険適用へ」「呼吸測定し記録→医師が指導」。医療ベンチャー「CureApp(キュア・アップ)」が開発したアプリを中医協が承認、12月から保険適用が始まる、という内容。禁煙外来を受診した患者で、アプリを使った人の1年後の禁煙率は52.3%で、使わなかった人は41.5% ■11/14『福島民友』[広告のページ]「第14回日本禁煙学会学術総会」「全ての人に

Tobacco-freeな未来を!~福島からの発信~。全面「反」タバコ広告です。「時代は変わった」と筆者も思いました(笑) ■11/15『朝日』(投書)「ゴミ拾い 5年で変わった世相」。公園・道路のごみ拾いを4年間したが、その後約5年間中断。最近再開したが、気付いたごみの“変化”は、①道路側溝に、コンビニ弁当のご飯をトレーに残したまま捨ててあるのが激増②たばこの吸い殻が大量に道路に③空き缶類ではビールや発泡酒が目立つ④犬の糞が増えた、などという内容。末尾は「5年前には...『ありがとう』と言ってくれたのは日本人だった。いまは...ベトナム人が多い。時代は変わったと思う」 ■11/17『日刊ゲンダイ』「今度は三次喫煙制限!」「福島県が進める受動喫煙防止条例の危うさ」。福島県で検討中の条例案の内容に①国の法律に規定されていない三次喫煙にまで規制をかけていること。②家庭内の私権制限まで踏み込んでいること。これは東京都や寝屋川市の条例と同一の問題をはらんでいる、などとして、今度は「条例規制を取材するジャーナリスト」が「...条例ができることによって、相互監視、通報といった監視社会化が進む懸念が出てきます」などとコメント ■11/18『東京』「加熱式たばこの使用率急増」「20・30代、他年代より高く」。堀愛筑波大助教授、田淵貴大医師、樺田尚樹産業医大教授が、インターネットで約8000人の使用率を調査、そのデータを基に日本全体の数字を推計。2015年に0.2%だったのが、2017年は3.7%、2019年には11.3%と急増。堀助教授は「加熱式の使用による急性の肺障害の報告がある。長期間使い続けることで健康影響が生じる可能性もあり、規制が必要だ」 ■11/20『神奈川新聞』「歩きたばこ規制拡大」「条例改正案提出へ」。大和市が歩きたばこの禁止対象区域を市内全ての道路や公園などに広げるための条例改正案を、12月定例会に提出するという内容。市は「重点禁止区域を中心に、歩きたばこをする通行人はほとんど見られなくなった。注意・指導に従わない違反者への過料徴収は3件で、11年度以降はない」と発表 ■11/22『毎日』[人生相談]「臨家からたばこの臭い」。「我慢するしかないでしょうか」との元喫煙者の“相談”に対しての“助言”はあきれた内容。①断固として抗議する②黙って耐える③たばこをまた吸い始める④騒音を出す。臨家が文句を言ってきたら「こっちもやめるので、たばこやめてもらえます?臭いので」と、“解決策”を一旦示し「どれもピンと来ないか」と自問後「菓子折りを持って...訪問。そして平身低頭、...必要ならば排煙設備もお作りします。ただただ私が神経質なもので、とひたすら謝る。悪くない方が謝る。これ、究極の解決法です...」と自信たっぷりの結論。この掲載にゴーサインを出した記者氏は喫煙者なのかな(笑)。【氷飽健一郎】

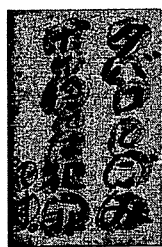
漫筆

昔から思っていたことですがタバコの広告は本当に上手だなと思います。昔、つまり今ほど禁煙がいわれてないころのコピーは「今日も元気だタバコがうまい」だった。この文句に騙されて多くの男性がタバコに手を出したのです。そしてタバコが次に狙ったのが女性だった。「タバコは動くアクセサリ」だ。これは今でも名コピーだと思うくらいの傑作でした。しかし時代は変わりました。タバコが健康によくない、しかもそれが本人だけでなく回りの人にもということが分かった。そのためでしょうか、今はコピーも遠慮がちになってきた(笑)。それが「製品も、マナーへ」です。つまり「回りの人に迷惑をかけなければよい」という作戦だ。マナーさえ守ればタバコは大丈夫ということでしょう。そして後はその羅列が続く。こんな具合です。①「火を使わないタバコ」。ニコチンガムのことでしょかね。昔大リーグの選手達がクチャクチャやっていたがほとんどの人が舌ガンになってやめたそうです。②「煙が出ないタバコ」。煙が出なくてもニコチンがあります。それを体内に入れるのですから喫煙と同じだ。意味なし。③「においが付かないタバコ」。においに毒があるのではないのですからただのゴマカシでしょう。④「これからの研究により新しいタバコが生れる」。もしそんなものができるものなら、とっくの昔にできていたはずです。タバコはもう毒と分かったのだからやめるしかありません。やめられない人がいるなら禁止するしかない。⑤「タバコ生まれ、その先に吸う人と吸わない人の新しい関係が生まれていきます」。タバコはもう死にました。これからは吸わない人と吸わない人の新しい関係があるだけで

す。そのことを全人類が考える時代に入ったのです。⑥「JTはそんな明日のために…」。JTはそんな明日よりも別の明日を考えてほしい。JTほどの会社に入社できた人というのは普通の人ではありません。優秀な頭脳の方々だと思う。そんな人達が、なぜ百害あって一利もないタバコを作り続けるのか？小生のような悪い頭脳でさえ分かったことがなぜ分からないのか？不思議だ。⑦「その先に吸う人と吸わない人の新しい関係が生まれていきます」。これからの新しい関係は吸わない人と吸わない人の関係だけです。その中に吸っていた人も入るだけだ⑧「JTはそんな明日のために…」。JTにそんな明日はありません。JTはまだ力があるうちにそのことに気がつくべきでしょう。⑨「製品自身が周りを気づかい吸う人のマナーの一部になるような…」そんなものはありません。そしてJTはそのための努力をすべきです。これまでの罪滅ぼしのために「必ず禁煙に成功するようなタバコに代わるもの」をぜひ作っていただきたい。もちろんニコチン無しですよ(笑)。【高信太郎】



【雑記帳】福島の学術総会は初のHYBRID学会で盛り上がりました。「新型コロナ騒動」でどうなることかと案じていましたが、佐藤大会長、齋藤実行委員長はじめ、福島県の医師・保健医療関係者、行政関係者などの取り組みで、素晴らしい学術総会となりました。大盛会のレガシーを残して下さった関係者の皆様に心から感謝と御礼を申し上げます◆福島学会では元日本医師会会長だった坪井栄孝氏のご子息、永保氏に初めてお目にかかりました。日本医師会は、坪井会長時代に初めて本格的なタバコ対策に乗り出しました。そして『禁煙ジャーナル』の読者にもなって頂き、色々サポートして下さいました◆吸い殻拾いを続けています。11月25日現在577回となり、拾った総本数は33,787本となりました。1日平均58.5本です。また「ゴミ」も沢山落ちていますので、「ポイ捨ては犯罪」と書いたポスターを貼っていますが、このポスターの周辺にはほとんどなくなりました◆芦花公園駅周辺の管轄であ



無煙賛歌

禁煙をさせる良い手は値上げです
千円ならばどんどんやめる
我が国のタバコの値段安過ぎる
値上げ邪魔する族議員たち
福島学術総会初めての
ハイブリットで全国つなぐ
千葉市では小4生の尿検査
親のタバコでコチニンが出た
禁煙の遠隔治療受けやすく
スマホのアプリ保険適用

富美郷

る成城警察署長には、これまで何回もこのポイ捨て問題で手紙を送っていますが、ナシの薬です。前号で書きましたが、とにかくコンビニ由来のゴミが多いので、警察は何らかの警告や指導を行って、この問題の解決に乗り出すべきではないでしょうか。(文)